



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社
 コード番号 4577 URL http://www.daitonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 桑島 豊 TEL 076-421-5665
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日 平成28年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	36,370	6.8	3,555	1.0	3,713	7.6	2,566	14.3
27年5月期	34,058	9.2	3,518	19.7	3,452	18.2	2,246	24.0

(注) 包括利益 28年5月期 2,010百万円 (△37.1%) 27年5月期 3,193百万円 (69.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	205.07	—	11.5	8.7	9.8
27年5月期	183.51	—	11.9	8.7	10.3

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	43,340	23,560	53.4	1,850.47
27年5月期	42,305	21,854	50.7	1,714.75

(参考) 自己資本 28年5月期 23,157百万円 27年5月期 21,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	2,948	△4,015	526	1,351
27年5月期	3,739	△4,594	502	1,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	358	16.3	1.9
28年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	375	14.6	1.7
29年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		14.4	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。平成27年5月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	0.4	1,850	0.0	1,900	0.7	1,300	2.5	103.88
通期	38,100	4.8	3,700	4.1	3,750	1.0	2,600	1.3	207.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年5月期	12,519,064株	27年5月期	12,519,064株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期	4,624株	27年5月期	3,834株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

28年5月期	12,514,674株	27年5月期	12,239,753株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	36,229	6.8	3,250	0.9	3,421	5.2	2,377	12.4
27年5月期	33,907	9.2	3,223	33.5	3,251	34.0	2,114	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	189.97	—
27年5月期	172.75	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	39,632	21,656	54.6	1,730.50
27年5月期	38,952	19,851	51.0	1,586.22

(参考) 自己資本 28年5月期 21,656百万円 27年5月期 19,851百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

また、平成28年7月20日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は賃金上昇やインバウンド消費の拡大に加え設備投資も堅調に推移し、緩やかな上昇傾向にありました。しかし後半になるにしたがい、新興国の経済不安や円高の進行、不安定な株価市場等により、景気は非常に不透明な状況となりました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表されたことに続き、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太方針2015）にて、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年（平成29年）末に70%以上とする」とともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。」と明記され、ジェネリック医薬品は今後一層数量シェアの拡大が見込まれております。また平成28年4月の診療報酬改定はジェネリック医薬品の使用促進の施策もあった一方、新規収載ジェネリック医薬品の薬価を従来よりも引き下げる等ジェネリック医薬品業界にとって厳しい制度改定となり、一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、第4四半期に発生した火災事故の影響があったものの、消化性潰瘍剤原薬及び解熱鎮痛消炎剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移し、売上高は21,687百万円（前期比3.4%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や長期収載品の製造受託や一般用医薬品の販売増加により順調に推移し、売上高は14,341百万円（前期比12.7%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場環境の悪化等により厳しい状況で推移し、売上高は341百万円（前期比4.8%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,370百万円（前期比6.8%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加による稼働率の上昇があった一方、円安に伴う原材料費の増加や設備投資による減価償却費の増加等があった結果3,555百万円（前期比1.0%増）となりました。

経常利益につきましては株式交付費及び為替差損の減少や為替差益の増加等により3,713百万円（前期比7.6%増）となりました。また特別損益において減損損失の発生等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は2,566百万円（前期比14.3%増）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度のジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、平成25年4月に厚生労働省より公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に引き続き平成27年6月に閣議決定された「骨太方針2015」に明記されたとおり、ジェネリック医薬品の数量シェアは80%にむけて拡大が続くものと予想されます。

一方で、ジェネリック医薬品の価格算定については、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、原薬では新工場の本格稼働に伴うジェネリック医薬品向けの全般的な伸長と新規収載品目の売上増加を予想しております。また、製剤につきましては新薬や長期収載品の製造受託の減少が見込まれますが、ジェネリック医薬品における新規品目の販売に加え、既存品の販売増加があることにより、製剤全体としては堅調に推移すると予想しております。

一方でコスト面では、設備投資による減価償却費の増加や新規品目における研究開発費の増加が見込まれ、厳しい状況であると予想しております。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高38,100百万円（前期比4.8%増）、営業利益3,700百万円（前期比4.1%増）、経常利益3,750百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（前期比1.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、43,340百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,051百万円、ファクタリング債権の減少604百万円などがあった一方で、電子記録債権の増加818百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加1,302百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より670百万円減少し、19,779百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,120百万円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の減少532百万円並びにファクタリング債務の減少705百万円、未払法人税等の減少454百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,705百万円増加し、23,560百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少195百万円、退職給付に係る調整累計額の減少188百万円などがあった一方で、利益剰余金の増加2,190百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より2.7ポイント増加し、53.4%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ567百万円の減少となり、1,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,948百万円（前期比790百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,426百万円及び減価償却費2,643百万円、売上債権の減少額829百万円の計上などがあった一方で、たな卸資産の増加額1,631百万円、仕入債務の減少額1,111百万円及び法人税等の支払額1,411百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,015百万円（前期比579百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,948百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は526百万円（前期比23百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,622百万円及び配当金の支払額374百万円があった一方で、短期借入金の純増額1,120百万円、長期借入れによる収入2,500百万円、などがあったことによるものであります。

	第70期 平成24年5月期	第71期 平成25年5月期	第72期 平成26年5月期	第73期 平成27年5月期	第74期 平成28年5月期
自己資本比率 (%)	38.5	42.4	44.4	50.7	53.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.6	37.9	41.8	77.8	78.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.4	4.9	3.9	2.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	19.9	31.4	65.5	72.7

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業価値の持続的増大と、それによる株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけしております。株主の皆様への利益還元は、当該期の業績に加えて、今後の成長投資や財務体質の強化を考慮して、安定的に配当を実施していくことを重視しております。

当社は、期末配当と中間配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当期の期末配当金につきましては、取締役会決議により1株当たり15円とさせていただきます。すでに平成28年2月1日に実施済みの中間配当金1株当たり15円と合わせまして、年間配当金は1株当たり30円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同じく中間配当15円、期末配当15円の年間配当1株当たり30円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項は、本連結決算発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、①原薬の製造販売及び仕入販売、②他社開発の製剤の製造受託並びに③自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

①原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

②他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成26年度においてその総額は40兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品の数量シェアを2017年（平成29年）中に70%以上にするとともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）の出来るだけ早い時期に80%以上とすることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組についてもモニタリングを行い、必要な推進策を適宜行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成28年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の8割程度を占めております。

3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成26年4月には業界平均2.65%、平成28年4月には業界平均5.57%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県 東京都 大阪府	富山県知事許可 (富卸一0083号) 東京都知事許可 (第5301120444号) 大阪府知事許可 (B10145号)	平成33年5月27日 (6年ごとの更新) 平成30年7月29日 (6年ごとの更新) 平成29年12月31日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00010)	平成31年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成31年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成31年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不相当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や仕入販売に係る原薬等の価格が為替相場等の事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しております。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る事等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があります、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、中国及び米国等海外での事業展開を進めております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する場合がほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があります、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

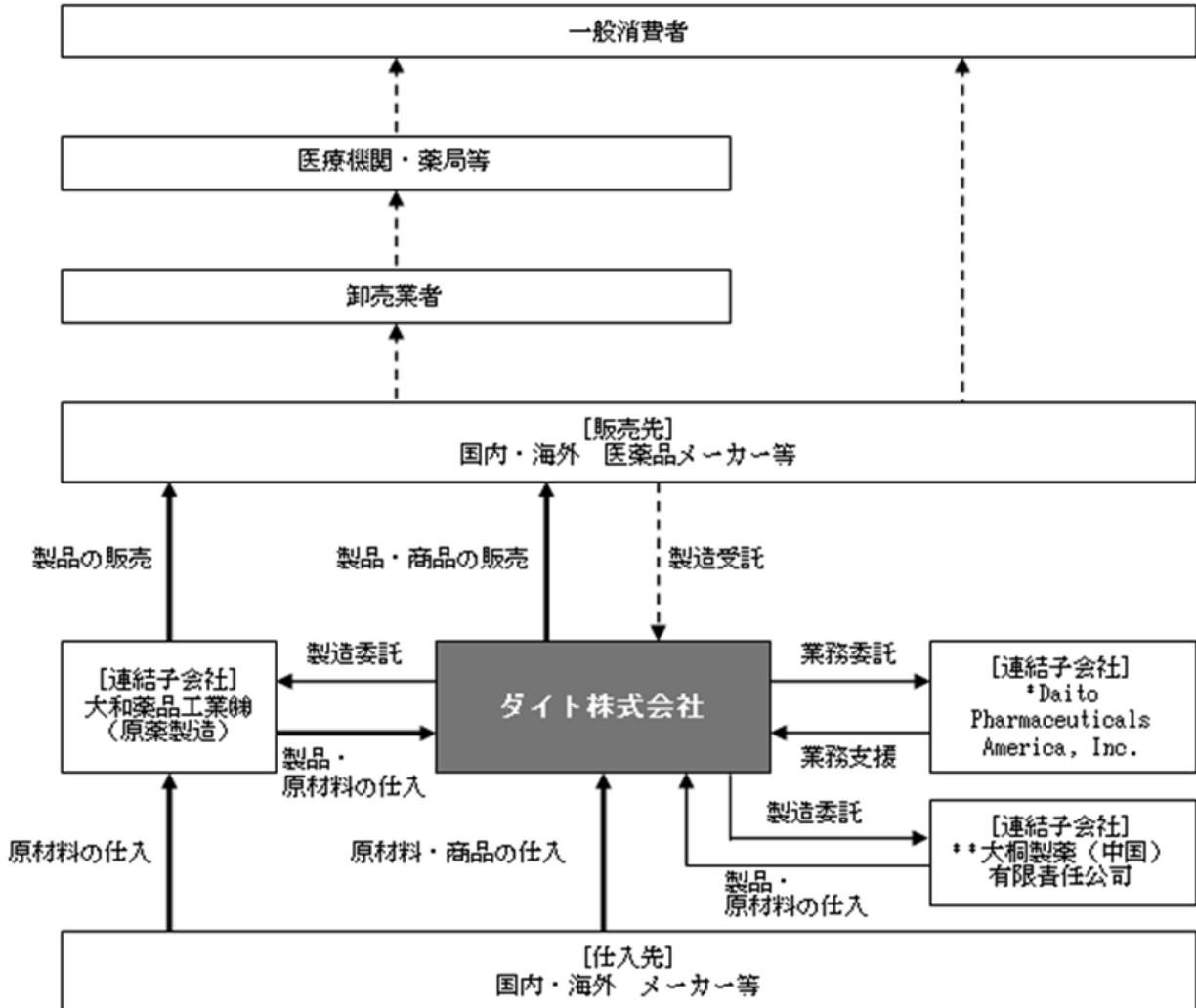
19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社、Daito Pharmaceuticals America, Inc. 及び大桐製薬(中国)有限責任公司によって構成されており、原薬及び製剤(医療用医薬品・一般用医薬品)の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

[事業系統図]



* Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立され、現在は市場調査等を行っております。

**大桐製薬(中国)有限責任公司は、平成24年9月に当社製剤の中国市場での販売を目的として当社の子会社とした会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客及びステークホルダーから選ばれ続ける企業を目指し、「誠実、信頼、貢献、調和、挑戦、飛躍」という6つの基本理念のもと、法令を遵守し、地球環境への配慮も行いながら、高品質な医薬品の安定供給に努め、人々の健やかな生活に貢献することを願って事業活動を展開しております。今後においては、更なる品質の向上を図るとともに、医薬品の新たな分野、新たな技術への挑戦を行い、世界を舞台として優れた医薬品を提供する企業に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を支えるための収益力の確保と経営体質の強化を図るという観点より、売上高、営業利益(率)、自己資本比率、有利子負債比率、自己資本当期純利益率(ROE)等を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、継続的な事業の発展において重要であると認識しております。こうした認識のもと、中長期的な経営戦略の基本方針としては、以下の4つを掲げております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の追い風により継続的な成長が見込まれるジェネリック医薬品市場において、需要拡大の機会を確実に捉え、販売体制の強化並びに生産設備の拡充及び有効利用により、ジェネリック医薬品向け原薬を中心とした販売拡大を目指します。

②高薬理活性領域への進出

外資系企業を始めとした各社の研究開発が進み、今後も市場の拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性物質に係る事業展開を本格的に進め、新たな事業領域としての育成を図ります。

③新規製造受託の推進

各社の競争が激化する製造受託市場において、国内大手メーカー及び外資系大手メーカーからの高薬理製剤を含む医療用医薬品及びOTC医薬品の新規製造受託の獲得及び適切な生産対応に努め、生産設備をフル稼働させることによる収益の拡大を図ります。

④海外市場への事業展開

医薬品業界におけるグローバル化が本格的に進行する中、品質面において日米欧三極のGMP基準に適合しているという当社の強みを活かし、市場規模の大きな米国や成長性の高い中国等をターゲットとして、海外向けの製剤及び原薬の販売拡大並びに生産拠点の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち取ってきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化や委託サイドの方針転換等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境のなか、今後当社グループが更なる成長を遂げるため、原薬事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大和薬品工業株式会社並びに出資先である千輝薬業(安徽)有限責任会社との生産体制の再構築を図り、また、製剤事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大桐製薬(中国)有限責任会社との連携強化を図ることを含めて以下の事項が重要な課題であると認識しております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

当社グループでは、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと考えております。

近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品の使用促進が行われております。政府は、ジェネリック医薬品の数量シェアを「2017年(平成29年)中に70%以上にするとともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)のなるべく早い時期に80%以上とする。」という新たな目標を掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組みについてもモニタリングを行い、必要な推進策を適宜行っております。

そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図っていく方針であります。

②高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。

その中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当社はその取組みの一環として、本社構内において高薬理活性固形製剤を製造する「第七製剤棟」が平成26年12月に竣工したことに続き、平成28年度中に「高薬理R&Dセンター」の着工を計画しております。当R&Dセンターにおいては高薬理活性原薬及び製剤の開発と分析、また治験薬等少量製品の生産を行う予定です。

当該領域においては高薬理活性製剤事業の研究開発体制の整備・強化を図るとともに、治験薬製造及び製剤から包装までの一貫製造が可能な体制を完備し、一層事業展開を充実させていく方針であります。

③新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、高薬理製剤を含む医療用医薬品を中心として、原薬・製剤共に外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。

④海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進させていく方針であります。

なお、中国においては、当社子会社の大桐製薬(中国)有限責任公司にて、平成26年11月に製剤工場が竣工しました。日本からの製造受託のほか、中国市場での販売も視野に入れ、工場の安定稼働を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,749	1,351,135
受取手形及び売掛金	9,864,970	8,813,035
電子記録債権	3,254,881	4,073,158
商品及び製品	835,982	1,314,927
仕掛品	2,250,379	2,100,713
原材料及び貯蔵品	2,265,943	3,568,370
繰延税金資産	457,581	461,936
ファクタリング債権	608,403	3,820
その他	307,525	435,389
貸倒引当金	△47,664	△41,674
流動資産合計	21,716,752	22,080,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※5 7,335,340	※2,※5 9,774,504
機械装置及び運搬具(純額)	4,353,668	5,642,685
土地	※2 1,370,431	※2 1,275,252
リース資産(純額)	243,602	55,944
建設仮勘定	2,800,539	279,343
その他(純額)	337,014	419,166
有形固定資産合計	※1 16,440,597	※1 17,446,896
無形固定資産		
その他	521,893	400,122
無形固定資産合計	521,893	400,122
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,358,453	※2 3,087,805
繰延税金資産	32,804	30,906
その他	258,806	365,273
貸倒引当金	△24,153	△71,585
投資その他の資産合計	3,625,911	3,412,399
固定資産合計	20,588,402	21,259,418
資産合計	42,305,155	43,340,231

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,176,774	※2 3,644,277
電子記録債務	464,734	679,957
短期借入金	3,050,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,472,456	※2 2,113,778
リース債務	228,912	43,986
未払法人税等	821,779	366,930
賞与引当金	75,665	96,233
返品調整引当金	9,938	49,278
未払金	1,155,297	935,217
未払費用	564,886	595,263
ファクタリング債務	2,501,018	1,795,336
設備関係支払手形	315,106	443,125
その他	149,317	132,610
流動負債合計	15,985,887	15,065,997
固定負債		
長期借入金	※2 3,434,698	※2 3,671,089
リース債務	57,336	21,088
繰延税金負債	660,938	424,096
退職給付に係る負債	195,950	455,403
その他	115,724	142,246
固定負債合計	4,464,647	4,713,924
負債合計	20,450,535	19,779,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	11,138,297	13,329,269
自己株式	△8,775	△11,076
株主資本合計	19,751,262	21,939,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339,798	1,144,316
為替換算調整勘定	356,091	247,997
退職給付に係る調整累計額	13,364	△174,643
その他の包括利益累計額合計	1,709,254	1,217,670
非支配株主持分	394,103	402,705
純資産合計	21,854,620	23,560,308
負債純資産合計	42,305,155	43,340,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	34,058,658	36,370,538
売上原価	※1 26,990,400	※1 29,104,413
売上総利益	7,068,258	7,266,125
返品調整引当金繰入額	-	39,340
返品調整引当金戻入額	3,708	-
差引売上総利益	7,071,966	7,226,785
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,552,994	※2, ※3 3,670,937
営業利益	3,518,971	3,555,847
営業外収益		
受取利息	12,751	718
受取配当金	54,671	58,449
受取賃貸料	16,713	20,593
為替差益	-	95,518
受取保証料	13,694	16,231
その他	22,475	18,717
営業外収益合計	120,306	210,229
営業外費用		
支払利息	58,447	39,565
株式交付費	19,499	-
為替差損	95,946	-
支払手数料	1,879	8,792
その他	10,964	4,011
営業外費用合計	186,736	52,369
経常利益	3,452,541	3,713,707
特別利益		
固定資産売却益	※4 13,267	-
補助金収入	-	17,757
投資有価証券売却益	76,632	-
特別利益合計	89,899	17,757
特別損失		
固定資産除却損	※5 167,829	※5 7,329
減損損失	-	※6 200,742
火災損失	-	93,532
固定資産圧縮損	-	3,360
その他	1,774	450
特別損失合計	169,603	305,413
税金等調整前当期純利益	3,372,837	3,426,050
法人税、住民税及び事業税	1,275,457	917,708
法人税等調整額	△139,036	△39,010
法人税等合計	1,136,421	878,698
当期純利益	2,236,416	2,547,351
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,705	△19,068
親会社株主に帰属する当期純利益	2,246,122	2,566,419

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	2,236,416	2,547,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717,652	△195,482
為替換算調整勘定	192,230	△153,276
退職給付に係る調整額	47,678	△188,007
その他の包括利益合計	957,561	△536,766
包括利益	3,193,978	2,010,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,146,886	2,074,835
非支配株主に係る包括利益	47,091	△64,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,120,301	3,006,492	9,342,837	△503	15,469,128
会計方針の変更による累積的影響額			16,612		16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120,301	3,006,492	9,359,450	△503	15,485,741
当期変動額					
剰余金の配当			△467,274		△467,274
親会社株主に帰属する当期純利益			2,246,122		2,246,122
自己株式の取得				△8,272	△8,272
新株の発行	1,247,472	1,247,472			2,494,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,247,472	1,247,472	1,778,847	△8,272	4,265,520
当期末残高	4,367,774	4,253,965	11,138,297	△8,775	19,751,262

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	622,146	220,657	△34,314	808,489	347,012	16,624,630
会計方針の変更による累積的影響額						16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	622,146	220,657	△34,314	808,489	347,012	16,641,242
当期変動額						
剰余金の配当						△467,274
親会社株主に帰属する当期純利益						2,246,122
自己株式の取得						△8,272
新株の発行						2,494,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717,652	135,433	47,678	900,764	47,091	947,856
当期変動額合計	717,652	135,433	47,678	900,764	47,091	5,213,377
当期末残高	1,339,798	356,091	13,364	1,709,254	394,103	21,854,620

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	11,138,297	△8,775	19,751,262
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,367,774	4,253,965	11,138,297	△8,775	19,751,262
当期変動額					
剰余金の配当			△375,447		△375,447
親会社株主に帰属する当期純利益			2,566,419		2,566,419
自己株式の取得				△2,300	△2,300
新株の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,190,972	△2,300	2,188,671
当期末残高	4,367,774	4,253,965	13,329,269	△11,076	21,939,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,339,798	356,091	13,364	1,709,254	394,103	21,854,620
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,339,798	356,091	13,364	1,709,254	394,103	21,854,620
当期変動額						
剰余金の配当						△375,447
親会社株主に帰属する当期純利益						2,566,419
自己株式の取得						△2,300
新株の発行						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,482	△108,093	△188,007	△491,583	8,601	△482,982
当期変動額合計	△195,482	△108,093	△188,007	△491,583	8,601	1,705,688
当期末残高	1,144,316	247,997	△174,643	1,217,670	402,705	23,560,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,372,837	3,426,050
減価償却費	2,439,875	2,643,206
固定資産除却損	167,829	7,329
固定資産圧縮損	-	3,360
火災損失	-	93,532
減損損失	-	200,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,751	40,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,701	20,568
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,708	39,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67,077	△11,358
受取利息及び受取配当金	△67,423	△59,168
受取賃貸料	△16,713	△20,593
受取保証料	△13,694	△16,231
支払利息	58,447	39,565
補助金収入	-	△17,757
為替差損益(△は益)	△9,133	9,728
投資有価証券売却損益(△は益)	△76,632	-
固定資産売却損益(△は益)	△13,267	-
株式交付費	19,499	-
売上債権の増減額(△は増加)	△962,250	829,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△915,812	△1,631,706
仕入債務の増減額(△は減少)	997,671	△1,111,455
その他	△178,689	△195,630
小計	4,865,864	4,290,089
利息及び配当金の受取額	67,423	59,168
利息の支払額	△57,104	△40,536
補助金の受取額	-	17,757
その他	△8,087	33,955
法人税等の支払額	△1,128,784	△1,411,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739,312	2,948,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	283,808	-
有形固定資産の取得による支出	△4,919,129	△3,948,608
有形固定資産の売却による収入	28,890	-
投資有価証券の取得による支出	△37,351	△48,957
投資有価証券の売却による収入	100,910	7,667
その他	△51,632	△25,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,594,504	△4,015,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	1,120,000
長期借入れによる収入	1,800,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,632,137	△2,622,287
株式の発行による収入	2,475,446	-
配当金の支払額	△466,172	△374,599
自己株式の取得による支出	△8,272	△2,300
リース債務の返済による支出	△265,973	△167,363
非支配株主からの払込みによる収入	-	72,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,890	526,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,606	△27,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,908	△567,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,657	1,918,749
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,918,749	※ 1,351,135

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大和薬品工業(株)

Daito Pharmaceuticals America, Inc.

大桐製薬(中国)有限責任公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。大桐製薬(中国)有限責任公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～55年

機械装置及び運搬具 3年～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
 - 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 発生の翌連結会計年度に一括処理しております。
 - ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 - 税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
 - ヘッジ手段——金利スワップ
 - ヘッジ対象——借入金の利息
 - ハ ヘッジ方針
 - 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
	20,638,483千円	21,940,633千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	213,459千円	201,944千円
土地	286,529	286,529
投資有価証券	444,720	325,900
計	944,708	814,373

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
支払手形及び買掛金	19,641千円	13,199千円
1年内返済予定の長期借入金	50,760	50,760
長期借入金	62,920	12,160
債務保証	67,935	127,487
計	201,257	203,606

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
㈱富士薬品	25,700千円	マイランEPD合同会社 49,540千円
アボットジャパン㈱	12,422	㈱富士薬品 37,790
テイカ製薬㈱	8,383	㈱パナケイア製薬 15,595
東洋製薬化成㈱	8,188	キョーリンリメディオ㈱ 7,873
キョーリンリメディオ㈱	6,561	東洋製薬化成㈱ 6,847
第一薬品工業㈱	2,843	佐藤薬品工業㈱ 4,447
佐藤薬品工業㈱	1,877	日医工㈱ 3,219
日医工㈱	804	第一薬品工業㈱ 1,770
常盤薬品工業㈱	536	常盤薬品工業㈱ 223
㈱パナケイア製薬	482	富山薬品㈱ 134
富山薬品㈱	134	㈱島伊兵衛薬品 44
計	67,935	計 127,487

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,650,000千円	13,500,000千円
借入実行残高	3,050,000	4,170,000
差引額	10,600,000	9,330,000

※5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	一千円	3,360千円

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	403,499千円	406,859千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
43,718千円	234,563千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
給与手当	621,359千円	620,843千円
賞与引当金繰入額	11,069	10,146
貸倒引当金繰入額	823	46,982
減価償却費	127,497	148,355
研究開発費	1,182,769	1,174,143
退職給付費用	41,114	29,199

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1,182,769千円	1,174,143千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	13,262千円	－千円
工具、器具及び備品(有形固定資産(その他))	4	－
計	13,267	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	108,979千円	3,289千円
機械装置及び運搬具	6,064	1,870
工具、器具及び備品(有形固定資産(その他))	902	96
解体費用	51,881	2,073
計	167,829	7,329

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額(千円)
富山県中新川郡舟橋村	賃貸工場	土地	131,200
		建物	69,542

② 資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品の種類・販売市場の類似性に基づき原薬・受託製剤・その他製剤の区分でグルーピングを行っており、賃貸資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。

③ 減損損失の認識に至った経緯

工場として賃貸しておりますが、将来の売却も視野に入れることとし回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については正味売却価額を適用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,885,968	2,633,096	—	12,519,064
合計	9,885,968	2,633,096	—	12,519,064
自己株式				
普通株式(注)2	411	3,423	—	3,834
合計	411	3,423	—	3,834

(注)1. 当連結会計年度増加株式数は、平成26年7月29日に実施した公募による新株式の発行1,300,000株、平成26年8月27日に実施した第三者割当による新株式の発行195,000株及び平成27年4月1日に行った株式分割による増加1,138,096株によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り3,310株、株式分割による増加43株及び株式分割により生じた1株未満の端株買取り70株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	170,707	15	平成26年11月30日	平成27年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	187,728	利益剰余金	15	平成27年5月31日	平成27年8月6日

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,519,064	-	-	12,519,064
合計	12,519,064	-	-	12,519,064
自己株式				
普通株式(注)1	3,834	790	-	4,624
合計	3,834	790	-	4,624

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加790株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	187,728	15	平成27年5月31日	平成27年8月6日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	187,719	15	平成27年11月30日	平成28年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	187,716	利益剰余金	15	平成28年5月31日	平成28年8月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	1,918,749千円	1,351,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,918,749	1,351,135

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	20,973,520	12,725,855	359,283	34,058,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	4,236,335	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	21,687,088	14,341,550	341,898	36,370,538

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	3,997,945	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,714.75円	1,850.47円
1株当たり当期純利益金額	183.51円	205.07円

- (注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,854,620	23,560,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	394,103	402,705
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,460,516	23,157,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,515	12,514

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,246,122	2,566,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,246,122	2,566,419
期中平均株式数(千株)	12,239	12,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,060	1,013,468
受取手形	2,115,363	1,857,634
電子記録債権	3,254,881	4,073,158
売掛金	7,576,892	6,904,676
商品及び製品	744,584	1,161,433
仕掛品	1,571,534	1,447,245
原材料及び貯蔵品	1,956,400	3,140,100
短期貸付金	440,000	130,000
1年内回収予定の長期貸付金	304,872	324,864
前払費用	8,684	9,001
繰延税金資産	414,740	400,062
ファクタリング債権	608,403	3,820
未収消費税等	-	248,844
その他	148,342	90,656
貸倒引当金	△47,664	△41,674
流動資産合計	20,790,096	20,763,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,783,524	7,338,356
構築物	165,881	333,811
機械及び装置	3,387,063	4,775,162
車両運搬具	1,401	9,744
工具、器具及び備品	313,609	344,079
土地	1,064,085	968,906
リース資産	171,935	9,955
建設仮勘定	1,791,681	48,643
有形固定資産合計	12,679,182	13,828,659
無形固定資産		
借地権	56,598	56,598
ソフトウェア	254,029	160,123
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	313,522	219,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358,453	3,087,805
関係会社株式	842,102	1,012,090
出資金	555	555
長期貸付金	765,276	525,418
破産更生債権等	2,826	3,212
長期前払費用	6,889	6,365
保証金	137,320	130,930
保険積立金	72,508	72,324
その他	7,696	7,696
貸倒引当金	△24,153	△24,988
投資その他の資産合計	5,169,476	4,821,409
固定資産合計	18,162,180	18,869,686
資産合計	38,952,277	39,632,978

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,275	636,034
買掛金	2,886,852	2,411,467
電子記録債務	464,734	679,957
短期借入金	3,050,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,406,226	2,048,698
リース債務	193,678	15,957
未払金	943,904	779,728
未払費用	523,711	562,960
未払消費税等	109,861	-
未払法人税等	820,949	242,240
預り金	21,168	39,265
賞与引当金	31,565	29,733
返品調整引当金	9,938	49,278
ファクタリング債務	2,501,018	1,795,336
設備関係支払手形	160,800	184,214
その他	6,323	1,538
流動負債合計	14,929,009	13,646,412
固定負債		
長期借入金	3,357,458	3,658,929
リース債務	15,958	-
退職給付引当金	123,895	118,904
繰延税金負債	563,895	414,979
資産除去債務	105,608	137,574
その他	4,487	-
固定負債合計	4,171,304	4,330,387
負債合計	19,100,313	17,976,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金		
資本準備金	4,253,965	4,253,965
資本剰余金合計	4,253,965	4,253,965
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,779,233	11,808,394
特別償却準備金	85,592	58,430
利益剰余金合計	9,899,200	11,901,199
自己株式	△8,775	△11,076
株主資本合計	18,512,165	20,511,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,339,798	1,144,316
評価・換算差額等合計	1,339,798	1,144,316
純資産合計	19,851,963	21,656,179
負債純資産合計	38,952,277	39,632,978

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	33,907,697	36,229,869
売上原価	27,400,572	29,622,313
売上総利益	6,507,125	6,607,556
返品調整引当金繰入額	-	39,340
返品調整引当金戻入額	3,708	-
差引売上総利益	6,510,834	6,568,216
販売費及び一般管理費	3,287,832	3,317,279
営業利益	3,223,001	3,250,936
営業外収益		
受取利息	7,235	6,988
受取配当金	107,213	88,751
為替差益	-	71,221
受取賃貸料	16,713	20,593
受取保証料	13,694	16,231
その他	20,099	15,279
営業外収益合計	164,955	219,065
営業外費用		
支払利息	52,406	35,846
株式交付費	19,499	-
支払手数料	1,879	8,792
為替差損	57,083	-
その他	5,743	3,994
営業外費用合計	136,612	48,633
経常利益	3,251,345	3,421,369
特別利益		
固定資産売却益	13,267	-
投資有価証券売却益	76,632	-
補助金収入	-	1,250
特別利益合計	89,899	1,250
特別損失		
固定資産除却損	161,733	4,079
減損損失	-	200,742
火災損失	-	93,532
その他	1,774	450
特別損失合計	163,508	298,803
税引前当期純利益	3,177,736	3,123,815
法人税、住民税及び事業税	1,208,000	764,000
法人税等調整額	△144,633	△17,630
法人税等合計	1,063,367	746,369
当期純利益	2,114,369	2,377,446

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	特別償却準備金	
当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	8,092,165	108,952	8,235,493
会計方針の変更による累積的影響額					16,612		16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	8,108,778	108,952	8,252,105
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					27,238	△27,238	-
税率変更による積立金の調整額					△3,877	3,877	-
剰余金の配当					△467,274		△467,274
当期純利益					2,114,369		2,114,369
自己株式の取得							
新株の発行	1,247,472	1,247,472	1,247,472				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,247,472	1,247,472	1,247,472	-	1,670,455	△23,360	1,647,095
当期末残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	9,779,233	85,592	9,899,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△503	14,361,784	622,146	622,146	14,983,930
会計方針の変更による累積的影響額		16,612			16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	△503	14,378,396	622,146	622,146	15,000,542
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		△467,274			△467,274
当期純利益		2,114,369			2,114,369
自己株式の取得	△8,272	△8,272			△8,272
新株の発行		2,494,945			2,494,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			717,652	717,652	717,652
当期変動額合計	△8,272	4,133,768	717,652	717,652	4,851,421
当期末残高	△8,775	18,512,165	1,339,798	1,339,798	19,851,963

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	特別償却準備金	
当期首残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	9,779,233	85,592	9,899,200
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	9,779,233	85,592	9,899,200
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					28,317	△28,317	-
税率変更による積立金の調整額					△1,154	1,154	-
剰余金の配当					△375,447		△375,447
当期純利益					2,377,446		2,377,446
自己株式の取得							
新株の発行							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,029,160	△27,162	2,001,998
当期末残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	11,808,394	58,430	11,901,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,775	18,512,165	1,339,798	1,339,798	19,851,963
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,775	18,512,165	1,339,798	1,339,798	19,851,963
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		△375,447			△375,447
当期純利益		2,377,446			2,377,446
自己株式の取得	△2,300	△2,300			△2,300
新株の発行					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△195,482	△195,482	△195,482
当期変動額合計	△2,300	1,999,697	△195,482	△195,482	1,804,215
当期末残高	△11,076	20,511,863	1,144,316	1,144,316	21,656,179

7. その他

(1) 役員の変動

本日公表いたしました「執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。